

環境学習動画制作業務委託 簡易型プロポーザル方式実施要領

1. 業務件名

環境学習動画制作業務委託（以下「本件」という。）

2. 目 的

地球温暖化をはじめ、様々な環境課題について、継続的な発信や情報提供を行うことが求められる中、品川区長期基本計画では、分かりやすい環境学習機会の提供などを通じて、未来を担う子どもたちはもとより、地域全体で環境行動の充実を図ることを示している。

そこで、環境課題について小学生でも理解しやすいアニメーションやテロップ等を活用した環境学習動画を制作し環境意識の向上を図る。

制作した動画は区の YouTube チャンネルに掲載し、いつでも・どこでも環境課題について考える機会を提供する。

3. 業務概要

（1）業務内容

別紙「業務概要書」のとおり

（2）履行場所

区指定場所

（3）履行期間

契約締結日の翌日から令和 6 年 3 月 31 日まで

（4）予算額（契約金額の上限）

1, 500 千円（消費税込み）

4. 実施方法

品川区簡易型プロポーザル方式（公募型）

5. 参加事業者求められる条件、資格等

- （1）学習・研修等のための動画制作の受託実績があり、動画制作に関する専門的な知識、高度な企画力を豊富に有していること。
- （2）参加申込書提出時現在、東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札参加資格を有すること。
- （3）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同施行令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- （4）品川区工事請負業者指名停止基準（昭和 55 年 10 月 22 日区長決定）による指名停止期間中でないこと。
- （5）前項（2）を有しない場合は、「品川区簡易型プロポーザル方式実施要綱」第 12 条第 2 項に定めた次の書類を提出すること。

- ①履歴事項全部証明書（登記簿謄本の写し）発行後 3 か月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ②履歴事項全部証明書（商号登記簿謄本の写し）発行後 3 か月以内のもの（個人で商号を用いる場合に限る。）
 - ③身分証明書 本籍地の区市町村長が発行するもので、発行後 3 か月以内のもの（個人で商号を用いないで営業している場合に限る。）
 - ④財務諸表 貸借対照表および損益計算書（直前決算のものに限る。）
 - ⑤法人事業税の納税証明書発行後 3 ヶ月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ⑥納税証明書その 1（法人税）発行後 3 ヶ月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ⑦納税証明書その 1（申告所得税）発行後 3 ヶ月以内のもの（個人の場合に限る。）
 - ⑧納税証明書その 1（消費税及地方消費税）発行後 3 ヶ月以内のもの
- ※⑤から⑧までの書類については、各税目における完納を証明するものに限る。

6. 提出書類

（1）参加申込

- ① 提出方法 環境課環境推進係へ郵送または持参
- ② 提出期限 令和 5 年 4 月 1 7 日（月） 9 時
～令和 5 年 4 月 2 6 日（水） 1 7 時まで
※郵送の場合、提出期限までに必着とする。
- ③ 提出書類 「簡易型プロポーザル方式（公募型）参加申込書」（標準様式第 5 号）

（2）説明会および質問

- ① 説明会開催日 令和 5 年 5 月 1 1 日（木） 1 0 時から
- ② 説明会参加者 「簡易型プロポーザル方式（公募型）参加申込書」の提出を行った事業者
- ③ 質問期間 説明会終了後～令和 5 年 5 月 1 6 日（火）正午まで
- ④ 受付方法 質問書（様式 1）により簡潔に記した内容のみ FAX または E-mail で受け付ける。
FAX : 03-5742-6853
E-mail : kankyo-suishin@city.shinagawa.tokyo.jp
- ⑤ 回答方法 質問者名を伏せて、令和 5 年 5 月 1 9 日（金）に参加事業者全員に E-mail で回答する。

（3）事業者の財務に係る提出書類

選考に先立ち、以下にあげる財務関係書類を令和 5 年 5 月 2 5 日（木）正午までに、「提出票」（様式 2）を表紙として 1 部環境課環境推進係へ提出すること。
※提出書類は全て写しでも可

【必須提出書類】

- ①法人税申告書（写） 直近 2 期分
（注）税務署の收受印のある法人税確定申告書（※）、別表、計算書類（貸借対照表、

損益計算書) および勘定科目内訳明細書

(※) 電子申告の場合は受付済であることが確認できるもの(メール詳細等)

②直近決算期から、6カ月以上経過した場合は、直近の試算表または直近の貸借対照表
および損益計算書

③商業登記簿謄本(発行後3ヶ月以内のもの)

④定款(最新のもの)

⑤会社案内

⑥代表者の履歴・経歴のわかるもの

⑦許認可を要する業種にあたっては、許認可証の写し

【任意提出書類】

①キャッシュフロー計算書(直近2期分)

②資金繰り予定表(今後半年分)・資金繰り実績書(過去1年分)

③日本税理士会連合会による「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェック
リスト(税理士が作成したもの)。

(注) ③は、金融商品取引法の適用を受ける会社(子会社・関連会社を含む)ならびに会
計監査人を設置する会社およびその子会社を除く。

(4) 選考にかかる提案書類

① 提出方法 環境課環境推進係へ持参

② 提出期限 令和5年6月12日(月) 16時まで

③ 提出書類 各13部(正本1部、副本12部)

※1) 正本には様式3、副本には様式4に示す表紙に説明会で付番
された候補者番号を記載し添付すること

※2) 副本には事業者が判別できる社名、製品名、印、ロゴマーク等
を一切入れないこと。

ア. 会社概要 A4サイズ1ページ(任意書式)

イ. 提案書(概要版) A3サイズ1ページ(任意書式)

ウ. 提案書 A4サイズ3ページ以内(任意書式)

※1) 提案内容は、「7(2)区への提案内容など」のとおり

※2) 提案書には、ページを付けること。

エ. 見積書 A4サイズ(任意書式)

オ. 受託実績および担当者の業務実績

過去10年間の同種業務受託実績(様式5)

※過去10年間の環境学習動画の制作業務またはこれに類する業
務の受注実績

(5) 辞退

本件への参加の意思を失った場合には、「簡易型プロポーザル方式参加辞退届」
(標準様式第6号)を提出すること。

① 提出方法 環境課環境推進係へ郵送または持参

- ② 提出期限 説明会出席辞退 令和5年5月10日（水）16時まで
提案書類提出辞退 令和5年5月25日（木）正午まで
※郵送の場合には提出期限までに必着とする。

7. 提案内容に関する事項

(1) 区が提示する文書

- ① 実施要領（本書）
- ② 業務概要書

(2) 区への提案内容など(以下、事業者からの自由提案とする)

- ① 全体方針・業務フロー
- ② 環境学習動画制作に当たっての視点
- ③ 小学生に関心を持たせるための工夫
- ④ 動画の構成および映像イメージ
- ⑤ 本件業務における体制
- ⑥ 工程計画
- ⑦ 経費

8. 選考方法

本件に係る事業者の選考は、品川区簡易型プロポーザル方式実施要綱に基づき、以下のとおり実施する。

(1) 選考

区は、本件に係る「提案書類」および「提案説明（プレゼンテーションおよびヒアリング）」などの内容を評価し、業務の遂行に最も適した提案を行った事業者を選定する。

① 選考方法

選考は、2段階方式で実施する。選考方法の詳細は、区職員で構成する審査会が決定する。

- ・ 第1次選考（書類選考）

提案書類を評価し、第1次選考通過事業者3者を選定する。提案書類の提出が3者に満たないときは、全事業者を第2次選考の対象とする。

- ・ 第2次選考（プレゼンテーションおよびヒアリング）

第1次選考を通過した事業者に対して、提案書類に基づきプレゼンテーションおよびヒアリングを実施する。

- ・ 受託者の特定

審査会の結果通知を受領後、選定会議において受託者の特定を行う。

※なお、提案書類を提出した事業者が1者のみの場合にも、上記選考方法により、当該事業者の選定の可否を決定する。

② 選定会議

選定会議は、本件受託者の特定を所掌とし、以下の者で構成する。

委員長： 都市環境部長

委 員： 広報広聴課長、環境課長、品川区清掃事務所長、教育総合支援センター長

③ 審査会

審査会は、審査基準および審査方法の策定ならびに提案内容の審査を所掌とし、以下の者で構成する。

委員長： 環境課長

委 員： 広報広聴担当(報道)係長、環境推進係長、品川区清掃事務所庶務係長
教育総合支援センター指導主事

④ 選定の無効

選定された事業者が次の条件に該当する場合、選定が無効となることがある。

- ・ 提案書類および提案説明に虚偽がある場合
- ・ 提案内容に重大な誤りがある場合
- ・ 本プロポーザルに関して、審査員と接触または連絡した場合

(2) 評価基準

① 提案内容に対する評価

- ・ 事業目的の理解と事業実施に対する意欲
- ・ 提案内容の実効性、独創性
- ・ 組織および体制
- ・ 事業実績
- ・ 経費

② 経営状況の分析結果

6. 提出書類（3） 事業者の財務に係る提出書類を基に判断する。

9. 各種日程

事業候補者の選考の日程は、以下のとおり。

手 続 き	日 程
公募	令和5年4月17日（月）
簡易型プロポーザル方式（公募型） 参加申込書提出期限	令和5年4月26日（水）
説明会開催通知	令和5年5月1日（月）
説明会辞退届提出期限	令和5年5月10日（水）
説明会	令和5年5月11日（木）
財務関係書類及び 提案書類提出辞退届提出期限	令和5年5月25日（木）
提案書類提出期限	令和5年6月12日（月）

第1次選考結果通知	令和5年6月30日（金）
第2次選考（プレゼンテーション・ヒアリング）	令和5年7月5日（水）
選定会議	令和5年7月12日（水）
選考結果通知	令和5年7月14日（金）

※日程は、選考経過等により変更することがあります。変更が発生した場合には、速やかに対象者様へ連絡します。

10. その他

- (1) 提出された提案書が、実施要領（本書）で定めた提出方法、提出先、提出期限に適合しない場合、当該事業者を選考の対象から除外する。
- (2) 提案に要する費用は、事業者が負担することとする。
- (3) 提出された書類などは返却しない。
- (4) 提出期限後の提案書類の差し替えおよび再提出は認めない。
- (5) 区は、提案書類を選考以外の目的には使用しない。
- (6) 区は選考中、選考の経緯・経過などに関する質問には一切応じない。
- (7) 区は、電子メール等の通信事故について、いかなる責任も負わない。
- (8) 区は、選定会議の結果選定された事業者と、本件の契約締結に向けて協議を行う。
簡易型プロポーザル方式結果通知をもって契約を締結するものではないので、注意すること。また、事業者が提案した内容をすべて実施するものではなく、契約内容については別途協議する。

【問い合わせ・提出先】

〒140-8715 東京都品川区広町二丁目1番36号

品川区都市環境部環境課環境推進係 濱本・石井

TEL：03-5742-6755

FAX：03-5742-6853

E-mail：kankyo-suishin@city.shinagawa.tokyo.jp

※件名には、必ず「環境学習動画制作業務委託」と入れてください。